

平成24年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	岐阜県		市町村類型	II-1		指定団体等の指定状況		区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分		平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)																																																																																																						
						財政健全化等	×	歳入総額	6,832,374	7,118,163	実質収支比率	4.7	6.0																																																																																																								
市町村名	白川町		地方交付税種地	2-1	財源超過	×	歳出総額	6,554,240	6,835,919	経常収支比率	78.2	78.1																																																																																																									
					首都	×	歳入歳出差引	278,134	282,244	(※1)	(83.1)	(83.1)																																																																																																									
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	102,450	54,457	標準財政規模	3,751,361	3,819,386																																																																																																									
							実質収支	175,684	227,787	財政力指数	0.27	0.28																																																																																																									
人口	22年国調(人)	9,530	産業構造(※5)		中部	○	単年度収支	-52,103	-17,086	公債費負担比率	13.7	12.8																																																																																																									
	17年国調(人)	10,545			過疎	○	積立金	40,000	60,060	健全化判断比率																																																																																																											
	増減率(%)	-9.6			山振	○	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-																																																																																																									
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	9,573	区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																								
	うち日本人(人)	9,501		第1次	392	623	指数表選定	○	実質単年度収支	-12,103	42,974	実質公債費比率	11.8	12.3																																																																																																							
	24.03.31(人)	9,711	第2次	8.7	12.1			基準財政収入額	883,284	917,820	資金不足比率(※4)																																																																																																										
	うち日本人(人)	9,711		2,070	2,400			基準財政需要額	3,284,839	3,338,440																																																																																																											
	増減率(%)	-1.4	第3次	45.9	46.5			標準税収入額等	1,122,124	1,164,099																																																																																																											
	うち日本人(%)	-2.2	2,045	2,132			経常経費充当一般財源等	3,003,675	3,054,422																																																																																																												
	面積(km ²)	237.89	45.4	41.3			歳入一般財源等	4,336,179	4,591,657																																																																																																												
人口密度(人/km ²)	40																																																																																																																				
世帯数(世帯)	3,123																																																																																																																				
職員の状況																																																																																																																					
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	5,040,165	4,947,350																																																																																																										
	市区町村長	1	6,210		一般職員	113	322,163	2,851	うち公的資金	3,194,140	3,130,385																																																																																																										
	副市区町村長	1	5,330		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	35	1,403																																																																																																										
	教育長	1	5,060		うち技能労務職員	8	18,096	2,262	収益事業収入	-	-																																																																																																										
	議会議長	1	2,655		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	50,000	50,000																																																																																																										
	議会副議長	1	2,115		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	700,000	660,000																																																																																																										
	議会議員	7	1,935		合計	113	322,163	2,851	積立金現在高	44,040	43,840																																																																																																										
					ラスバイレス指数(※6)	95.4	(88.0)		減債基金	1,083,895	1,027,890																																																																																																										
									その他特定目的基金																																																																																																												
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計等の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(3) 国民健康保険特別会計</td> <td></td> <td>(6) 簡易水道特別会計</td> <td>(7) 岐阜県市町村退職手当組合</td> <td>(14) 有限会社白川町農業開発</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(2) 地域振興券交付事業特別会計</td> <td></td> <td>(4) 介護保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(8) 岐阜県市町村会館組合</td> <td>(15) 有限会社白川野菜村チャオ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(9) 可茂消防事務組合</td> <td>(16) 有限会社まひまグループ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10) 可茂衛生施設利用組合</td> <td>(17) 株式会社美濃白川クオーレの里</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11) 岐阜県後期高齢者医療広域連(一般会計)</td> <td>(18) 一般社団法人美濃白川楽集館</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12) 岐阜県後期高齢者医療広域連(特別会計)</td> <td>(19) 株式会社佐見とうふ豆の力</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) 中濃地域農業共済事務組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>																一般会計等の一覧	事業会計等の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名					(1) 一般会計		(3) 国民健康保険特別会計		(6) 簡易水道特別会計	(7) 岐阜県市町村退職手当組合	(14) 有限会社白川町農業開発					(※3)	(2) 地域振興券交付事業特別会計		(4) 介護保険特別会計			(8) 岐阜県市町村会館組合	(15) 有限会社白川野菜村チャオ								(5) 後期高齢者医療特別会計			(9) 可茂消防事務組合	(16) 有限会社まひまグループ											(10) 可茂衛生施設利用組合	(17) 株式会社美濃白川クオーレの里											(11) 岐阜県後期高齢者医療広域連(一般会計)	(18) 一般社団法人美濃白川楽集館											(12) 岐阜県後期高齢者医療広域連(特別会計)	(19) 株式会社佐見とうふ豆の力											(13) 中濃地域農業共済事務組合					
一般会計等の一覧	事業会計等の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名																																																																																																														
(1) 一般会計		(3) 国民健康保険特別会計		(6) 簡易水道特別会計	(7) 岐阜県市町村退職手当組合	(14) 有限会社白川町農業開発					(※3)																																																																																																										
(2) 地域振興券交付事業特別会計		(4) 介護保険特別会計			(8) 岐阜県市町村会館組合	(15) 有限会社白川野菜村チャオ																																																																																																															
		(5) 後期高齢者医療特別会計			(9) 可茂消防事務組合	(16) 有限会社まひまグループ																																																																																																															
					(10) 可茂衛生施設利用組合	(17) 株式会社美濃白川クオーレの里																																																																																																															
					(11) 岐阜県後期高齢者医療広域連(一般会計)	(18) 一般社団法人美濃白川楽集館																																																																																																															
					(12) 岐阜県後期高齢者医療広域連(特別会計)	(19) 株式会社佐見とうふ豆の力																																																																																																															
					(13) 中濃地域農業共済事務組合																																																																																																																

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスバイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)					歳出の状況(単位:千円・%)				
歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)					歳出の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	目的別歳出の状況(単位:千円・%)	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	992,709	14.5	992,709	27.5	普通税	992,436	100.0	83,464	議会費	59,392	0.9	-	59,392	
地方譲与税	75,244	1.1	75,244	2.1	法定普通税	992,436	100.0	83,464	総務費	659,916	10.1	25,897	573,316	
利子割交付金	2,274	0.0	2,274	0.1	市町村民税	329,675	33.2	-	民生費	1,371,583	20.9	60,035	809,306	
配当割交付金	1,699	0.0	1,699	0.0	個人均等割	13,085	1.3	-	衛生費	684,931	10.5	31,660	628,551	
株式等譲渡所得割交付金	399	0.0	399	0.0	所得割	275,113	27.7	-	労働費	16,414	0.3	-	19	
地方消費税交付金	83,986	1.2	83,986	2.3	法人均等割	21,953	2.2	-	農林水産業費	704,527	10.7	388,979	335,361	
ゴルフ場利用税交付金	12,623	0.2	12,623	0.3	法人税割	19,524	2.0	-	商工費	168,778	2.6	22,630	73,189	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	598,385	60.3	83,464	土木費	273,020	4.2	216,262	106,018	
自動車取得税交付金	25,442	0.4	25,442	0.7	うち純固定資産税	598,385	60.3	83,464	消防費	301,261	4.6	86,482	211,804	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	24,392	2.5	-	教育費	994,458	15.2	289,313	583,204	
地方特例交付金	1,895	0.0	1,895	0.1	市町村たばこ税	39,984	4.0	-	災害復旧費	695,792	10.6	-	102,426	
地方交付税	2,629,848	38.5	2,401,555	66.4	特別土地保有税	-	-	-	公債費	624,168	9.5	-	596,039	
普通交付税	2,401,555	35.1	2,401,555	66.4	法定外普通税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	
特別交付税	228,293	3.3	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	273	0.0	-	歳出合計	6,554,240	100.0	1,121,258	4,078,625	
(一般財源計)	3,826,119	56.0	3,597,826	99.5	法定目的税	273	0.0	-						
交通安全対策特別交付金	1,698	0.0	1,698	0.0	入湯税	273	0.0	-						
分担金・負担金	25,137	0.4	-	-	事業所税	-	-	-						
使用料	85,357	1.2	-	-	都市計画税	-	-	-						
手数料	27,143	0.4	-	-	水利地益税等	-	-	-						
国庫支出金	883,059	12.9	-	-	法定外目的税	-	-	-						
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-						
都道府県支出金	681,783	10.0	-	-	合計	992,709	100.0	83,464						
財産収入	61,077	0.9	-	-										
寄附金	12,344	0.2	-	-										
繰入金	128,950	1.9	15,530	0.4										
繰越金	282,244	4.1	-	-										
諸収入	159,281	2.3	173	0.0										
地方債	658,182	9.6	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	227,682	3.3	-	-										
歳入合計	6,832,374	100.0	3,615,227	100.0										

地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	平成24年度	平成23年度	徴収率(%)	現・計年
合計	99.0	90.9	98.7	91.0
市町村民税	98.9	93.7	98.7	93.5
純固定資産税	99.0	88.7	98.7	89.0

公営事業等への繰出				国民健康保険事業会計の状況			
区分	決算額	構成比	徴収率(%)	区分	収入済額	構成比	徴収率(%)
合計	812,852	-	-	合計	17,727	-	-
簡易水道	367,563	-	-	実質収支	4,863	-	-
上水道	-	-	-	再差引収支	1,517	-	-
工業用水道	-	-	-	加入世帯数(世帯)	2,958	-	-
交通	-	-	-	被保険者数(人)	93	-	-
国民健康保険	70,610	-	-	被保険者1人当り	74	-	-
その他	374,679	-	-	保険税(料)収入額	248	-	-
				国庫支出金	-	-	-
				保険給付費	-	-	-

性別別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,083,167	31.8	1,589,420	1,588,794	41.3
人件費	868,150	13.2	813,555	813,285	21.2
うち職員給	555,983	8.5	505,996	-	-
扶助費	590,849	9.0	179,826	179,470	4.7
公債費	624,168	9.5	596,039	596,039	15.5
元利償還金	624,110	9.5	595,981	595,981	15.5
うち元金	565,367	8.6	538,554	538,554	14.0
うち利子	58,743	0.9	57,427	57,427	1.5
一時借入金利子	58	0.0	58	58	0.0
その他の経費	2,654,023	40.5	2,076,239	1,414,881	36.8
物件費	714,034	10.9	485,248	416,601	10.8
維持補修費	25,280	0.4	17,823	17,823	0.5
補助費等	869,130	13.3	630,271	476,321	12.4
うち一部事務組合負担金	298,300	4.6	297,981	277,748	7.2
繰出金	797,704	12.2	744,483	504,136	13.1
積立金	209,625	3.2	198,164	-	-
投資・出資金・貸付金	38,250	0.6	250	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,817,050	27.7	412,966	-	-
うち人件費	39,700	0.6	39,546	-	-
普通建設事業費	1,121,258	17.1	310,540	-	-
うち補助	563,162	8.6	91,716	-	-
うち単独	519,464	7.9	198,692	-	-
災害復旧事業費	695,792	10.6	102,426	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	6,554,240	100.0	4,078,625	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成24年度

岐阜県白川町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	6,787	6,513	274	169	129	5,681	
2 地域振興交付金特別会計	49	45	4	7	2	0	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17 一般会計等(純計)	6,836	6,558	278	176	131	5,681	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	1,121	1,103	18	18	76	-	-	-	
2 介護保険特別会計	953	947	6	6	168	-	-	-	基金からの地方債
3 後期高齢者医療特別会計	122	120	2	2	41	-	-	-	
4 簡易水道特別会計	540	534	6	6	136	3,509	1,879	-	法非適用企業
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35 公営企業会計等					31	3,509	1,879		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 岐阜県市町村退職手当組合	11,828	11,662	166	166	3,340	-	-	基金からの地方債
2 岐阜県市町村会館組合	66	64	1	1	-	-	-	
3 可茂消防事務組合	2,623	2,404	220	70	-	462	30	
4 可茂衛生施設利用組合	4,054	3,888	166	166	329	1,578	144	基金からの地方債
5 岐阜県後期高齢者医療広域連(一般会計)	281	243	38	38	26	-	-	基金からの地方債
6 岐阜県後期高齢者医療広域連(特別会計)	213,454	206,156	7,298	7,298	1,507	-	-	基金からの地方債
7 中濃地域農業共済事務組合	419	413	7	914	-	-	-	法適用
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20 一部事務組合等					8,642	2,040	174	

地方公団・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公団・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等繰入見込額	備考
1 有限会社白川町産業開発	1	100	51	10	-	-	-	-	
2 有限会社白川野菜村チャオ	3	16	3	0	-	-	-	-	
3 有限会社てまひまグループ	▲1	6	2	0	-	-	-	-	
4 株式会社美濃白川クオレの里	3	32	30	6	-	-	-	-	
5 一般社団法人美濃白川集集館	0	3	3	0	-	-	-	-	
6 株式会社佐見とうふ豆の力	0	10	1	0	-	-	-	-	
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
83									
84									
85									
86									
87									
88									
89									
90 地方公団・第三セクター等					90	10	-	-	

※地方公共団体が1/25%以上出資している法人又は2/3財政支援を行っている法人を記載している。

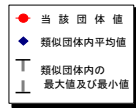
※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	分母比
元利償還金	900,555	862,120	855,673	27.6
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-
準備金一括償還に地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-
元利償還金	130,950	132,410	136,000	4.4
組合等が起した地方債の元利償還金に対する負担金等	64,656	59,707	52,874	1.7
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	1	5	13	0.0
一時借入金の利息	-	-	58	0.0
合計	(A) 1,096,162	1,054,242	1,044,618	
内訳	平成22年度	平成23年度	平成24年度	分母比
PFI事業に係るもの	-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
利率補給に係るもの	1	5		

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	9,573 人 (H25.3.31現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	9,501 人 (H25.3.31現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	237.89 km ²	実質公債費比率	11.8 %
歳入総額	6,832,374 千円	将来負担比率	25.2 %
歳出総額	6,554,240 千円	市町村類型	H20 Ⅲ-1 H21 Ⅲ-1 H22 Ⅲ-1
実質収支	175,684 千円	(年度毎)	H23 Ⅱ-1 H24 Ⅱ-1
標準財政規模	3,751,361 千円		
地方債現在高	5,040,165 千円		

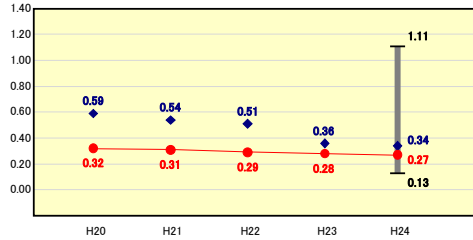


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

財政力

財政力指数 [0.27]

類似団体内順位 22/40 全国平均 0.49 岐阜県平均 0.58

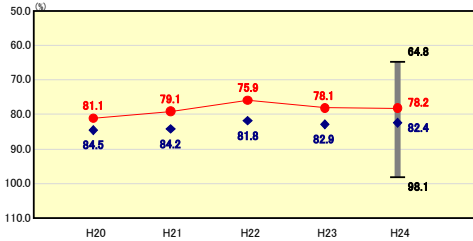


財政力指数の分析欄
 人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(平成24年度37%)に加え、町内に中心となる産業がないこと等により、財政基盤が弱く、類似団体平均を下回っている。行政の効率化に努め、財政の健全化を図る。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [78.2%]

類似団体内順位 10/40 全国平均 90.7 岐阜県平均 85.4

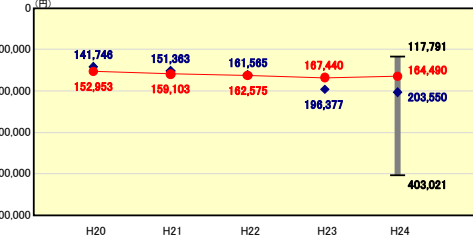


経常収支比率の分析欄
 職員数、職員給与費の抑制、議員定数の削減や報酬カットによる人件費の削減など、すべての事務事業の点検・見直しを実施している。類似団体平均より低い数値ではあるが、今後も事務事業の見直しを更に進めるとともに、すべての事務事業の優先度を点検し、優先度の低い事務事業については計画的に廃止・縮小を進め、経常経費の削減を図る。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [164,490円]

類似団体内順位 12/40 全国平均 116,454 岐阜県平均 114,416

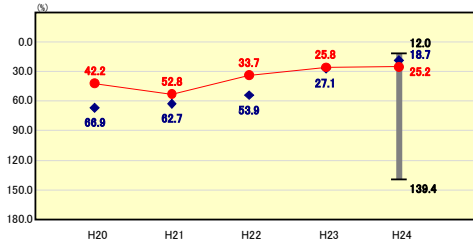


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体平均と比べると低くなっている。町域が広範囲であるため、教育施設や出先施設の維持管理に関する経費が必要であり、人件費についても同じく出先施設等に配置する職員数により高くなるが、類似団体平均よりもラスパイレス指数が低く、人件費単価により経常経費削減に努めている。

将来負担の状況

将来負担比率 [25.2%]

類似団体内順位 16/40 全国平均 60.0 岐阜県平均 0.0

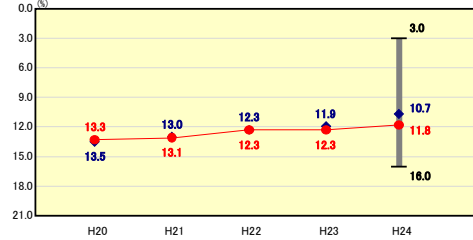


将来負担比率の分析欄
 類似団体平均よりやや高い水準であるが、町債借入残金のうち6割が交付税措置されるものであり、新規発行債については、過疎対策事業債など交付税措置の高い有利な町債を選択しており、将来負担比率の抑制に努めている。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [11.8%]

類似団体内順位 24/40 全国平均 9.2 岐阜県平均 7.8

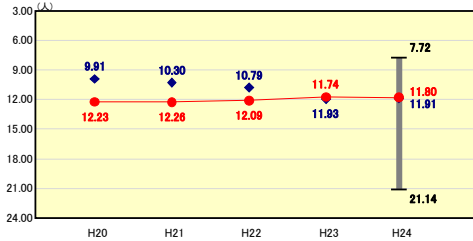


実質公債費比率の分析欄
 類似団体平均よりやや高い状況である。平成16年度に減税補てん債の満期一括償還の分が18年度の算出に關係していたが、その後は小さくなっていくと予想される。237.89km²と町域が広範囲なため、インフラ整備及びその維持管理が必要な状況にあるが、大規模事業等についてはできる範囲で整理・縮小を図るなど、起債依存型の事業実施を見直し、借入れは元金返済額以内を原則として新規発行債の抑制に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [118.0人]

類似団体内順位 23/40 全国平均 7.00 岐阜県平均 7.34

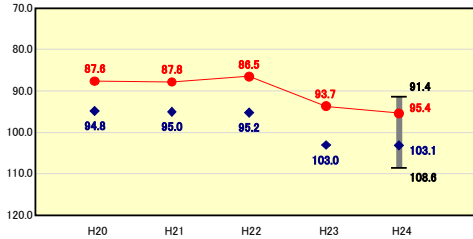


人口千人当たり職員数の分析欄
 類似団体と同程度の状況である。町の面積が広大で、教育施設や出張所の設置数が多く職員の大幅な削減は難しいが、退職者の補充を控えてきたことから、平成17年の156人が平成24年度末には121人となり35人を削減している。第5次白川町行財政改革大綱(平成22~26年度)の目標職員数の125人は達成しているが、事業見直しによる民間委託の推進なども検討を進め、より適切な定員管理に努める。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [95.4]

類似団体内順位 2/40 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2



ラスパイレス指数の分析欄
 特別昇給等を実施してこなかったことにより、類似団体平均を下回り、県下最低となっている。今後さらに給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

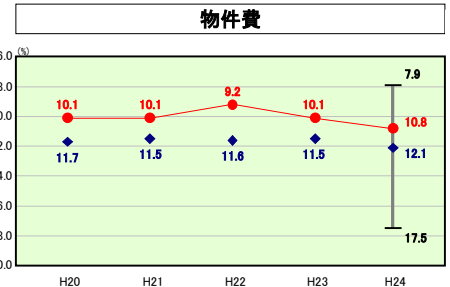
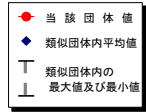
平成24年度

岐阜県白川町

経常収支比率の分析

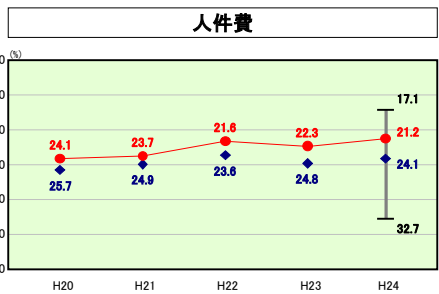
人口	9,573 人(H25.3.31現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	9,501 人(H25.3.31現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	237.89 km ²	実質公債費比率	11.8 %
総人口	6,832,374 千円	将来負担比率	25.2 %
総額	6,584,240 千円	市町村類型	H20 Ⅲ-1 H21 Ⅲ-1 H22 Ⅲ-1
収入	175,684 千円	(年度毎)	H23 Ⅱ-1 H24 Ⅱ-1
支出	3,751,361 千円		
標準財政規模			
地方債現在高			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳法の改正により、平成29年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



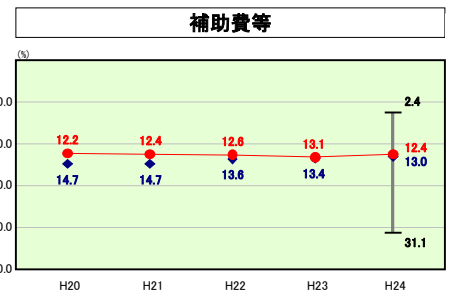
類似団体内順位 14/40 **全国平均** 13.3 **岐阜県平均** 14.0

物件費の分析欄
 類似団体と比較し、物件費にかかる経常収支比率が低くなっているのは、集中改革プランに基づく徹底した行財政改革のなか、節約により需用費が大きく下回っていることや、日当等の見直しによる旅費の減が要因となっている。今後もこの物件費の比率を維持していくための努力をしていくが、民間委託の推進により、人件費から物件費にシフトされ、比率が上昇することも予想される。



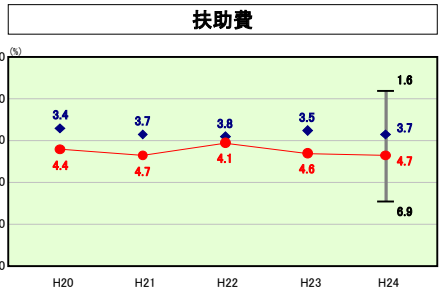
類似団体内順位 5/40 **全国平均** 24.8 **岐阜県平均** 23.3

人件費の分析欄
 町の面積が広大で、類似団体と比較し、出張所を配置しなくてはならないことなどの理由から、職員数は平均を上回っているが職員1人あたりの給与費は平均を下回っているため人件費総額として平均を下回っている。また、平成17年に156人だった職員が平成24年度末には121人となり、目標の18人削減を上回っている。今後も職員の適正配置を進めていく方針である。



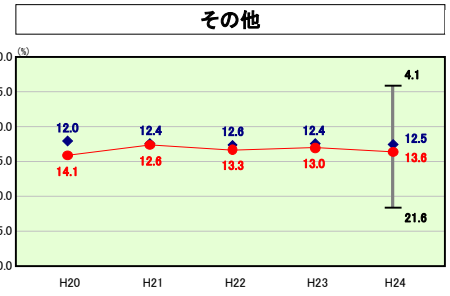
類似団体内順位 18/40 **全国平均** 10.1 **岐阜県平均** 8.5

補助費等の分析欄
 町独自で行っている「地域振興券」の換金代が補助費には含まれており、振興券の利用が増えれば町内商業の発展に寄与すると考えられる一方で、町の出資する法人等各種団体への補助金について明確な基準を設け、補助金の見直しや廃止を検討する必要がある。



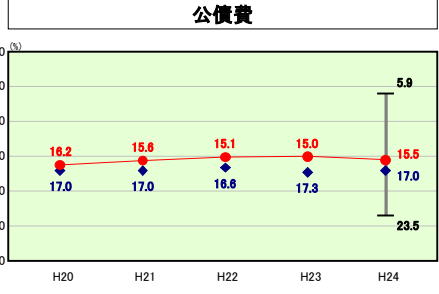
類似団体内順位 30/40 **全国平均** 11.2 **岐阜県平均** 8.1

扶助費の分析欄
 類似団体と比較し、社会福祉費が大きく上回っている。この要因としては障害者支援費が大きくなっているためであり、障害者の人数が類似団体と比較して多いと推定される。ただ、県平均や全国平均よりは下回っているため、指数が大きく変動するのは小規模市町村のための特性ではないかと思われる。



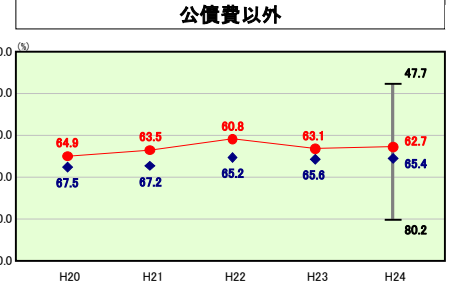
類似団体内順位 25/40 **全国平均** 12.5 **岐阜県平均** 14.2

その他の分析欄
 その他に係る経常収支比率の主なものも繰出金である。類似団体平均とほぼ同じである。平成24年度は国民健康保険特別会計繰出金の内、医療費等繰出金が増加したため比率も上がっている。小規模自治体であるため、繰出額の変動が指数の変動に大きく影響してくると思われる。



類似団体内順位 16/40 **全国平均** 18.8 **岐阜県平均** 16.3

公債費の分析欄
 減税補てん償の一括償還のあった平成16年度をピークに比率が減少しているのは、これまで建設事業への新規の起債発行を年々おさえてきたことが大きな要因であり、今後も減少が予想される。大規模事業等についてはできる範囲で行い、整理・縮小を図るなど、起債依存型の事業実施を見直し、借入れは元金返済額以内を原則として新規発行債の抑制に努める。



類似団体内順位 12/40 **全国平均** 71.9 **岐阜県平均** 69.1

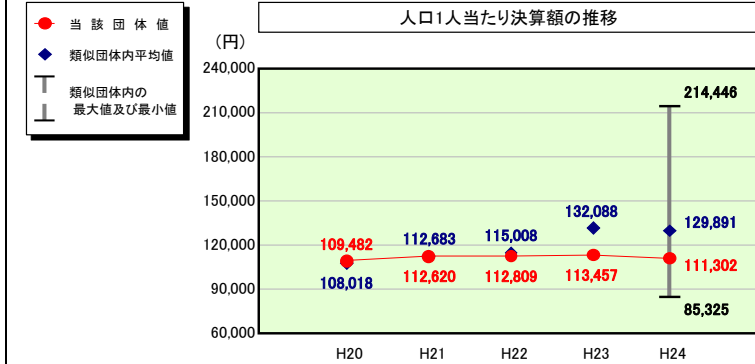
公債費以外の分析欄
 公債費以外の経常収支比率では、人件費が21.3と一番高く、次いで補助費の12.4、物件費の10.7となっている。指数が全国平均、岐阜県平均よりも低いのは、人件費や物件費が低いことが要因となっている。今後も行財政改革の推進により、職員の適正な配置と節約による需用費の減額に努めていくことが必要である。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

岐阜県白川町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

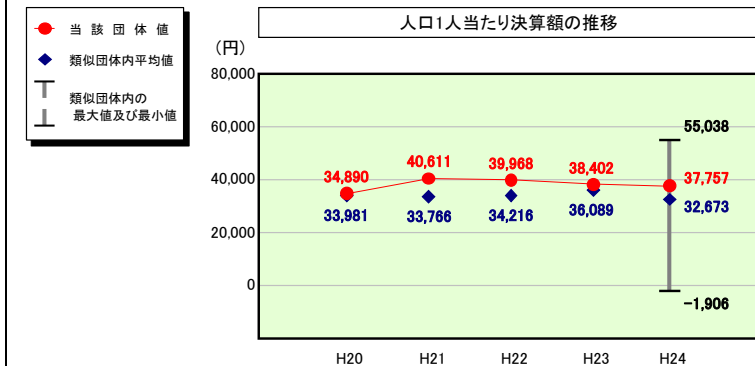
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	868,150	90,687	106,450	▲ 14.8
賃金(物件費)	58,611	6,123	10,550	▲ 42.0
一部事務組合負担金(補助費等)	134,293	14,028	15,204	▲ 7.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	13,555	1,416	1,142	24.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	23,688	2,474	5,301	▲ 53.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	39,700	4,147	2,621	58.2
▲退職金	▲ 72,505	▲ 7,574	▲ 11,377	▲ 33.4
合計	1,065,492	111,302	129,891	▲ 14.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.80	11.91	▲ 0.11
ラスパイレズ指数	95.4	103.1	▲ 7.7

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

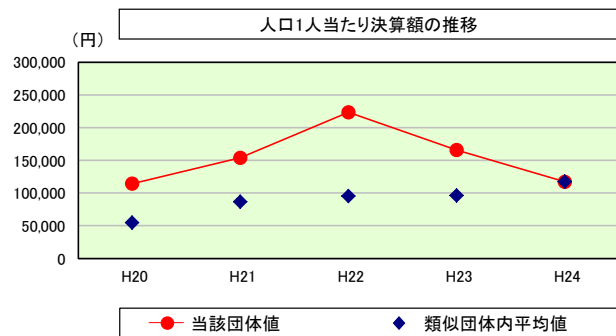


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	855,673	89,384	72,220	23.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	108	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	136,000	14,207	21,826	▲ 34.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	52,874	5,523	5,563	▲ 0.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	13	1	2,035	▲ 100.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	58	6	30	▲ 80.0
▲特定財源の額	▲ 28,129	▲ 2,938	▲ 3,041	▲ 3.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 655,044	▲ 68,426	▲ 66,067	3.6
合計	361,445	37,757	32,673	15.6

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

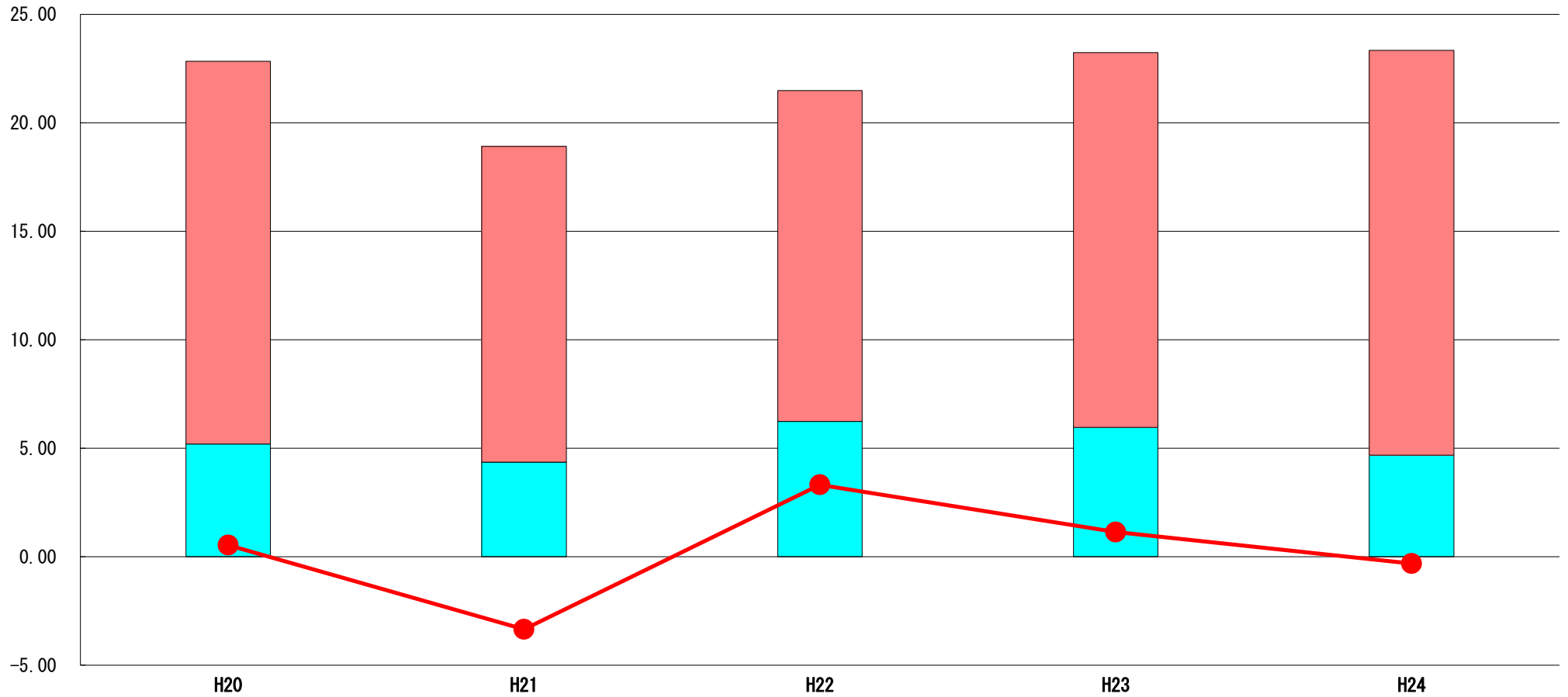
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H20	1,179,898	114,564	4.1	54,836	17.9	▲ 13.8
うち単独分	530,810	51,540	▲ 23.8	30,795	15.0	▲ 38.8
H21	1,558,196	154,094	34.5	86,910	58.5	▲ 24.0
うち単独分	991,350	98,037	90.2	50,891	65.3	24.9
H22	2,218,644	223,473	45.0	95,443	9.8	35.2
うち単独分	1,224,327	123,321	25.8	48,538	▲ 4.6	30.4
H23	1,609,642	165,755	▲ 25.8	96,333	0.9	▲ 26.7
うち単独分	1,004,948	103,486	▲ 16.1	57,060	17.6	▲ 33.7
H24	1,121,258	117,127	▲ 29.3	117,673	22.2	▲ 51.5
うち単独分	519,464	54,263	▲ 47.6	62,359	9.3	▲ 56.9
過去5年間平均	1,537,528	155,003	5.7	90,239	21.9	▲ 16.2
うち単独分	854,180	86,129	5.7	49,929	20.5	▲ 14.8

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成24年度

岐阜県白川町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		17.65	14.55	15.26	17.28	18.66
 実質収支額		5.19	4.36	6.23	5.96	4.68
 実質単年度収支		0.53	▲ 3.35	3.31	1.13	▲ 0.32

分析欄

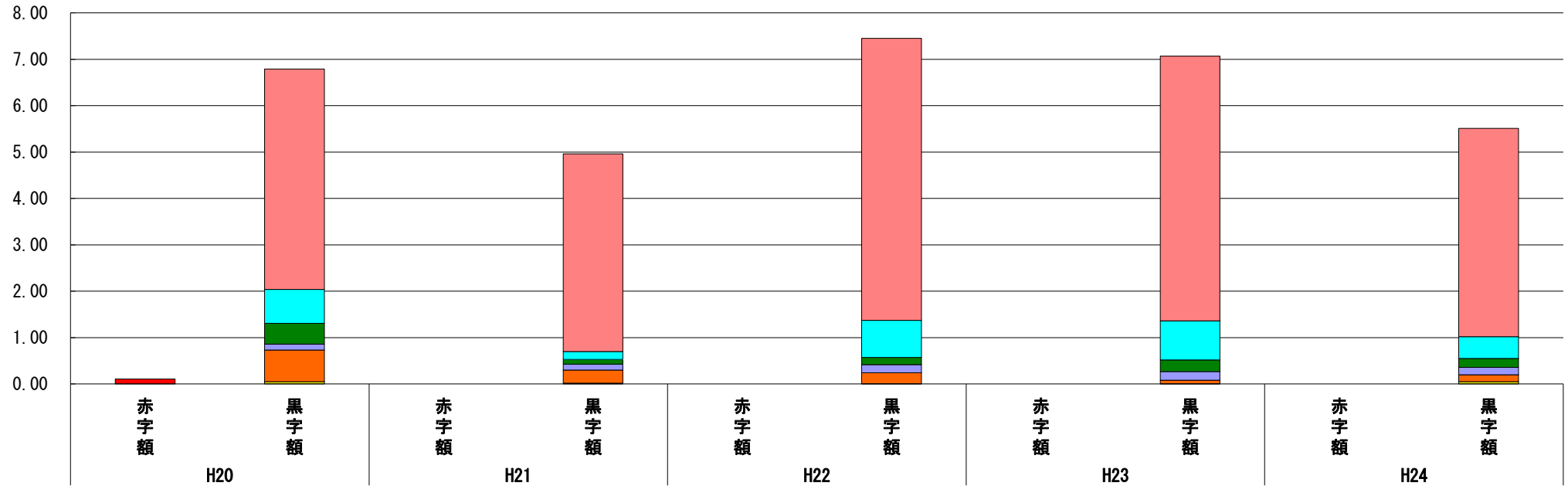
財政調整基金残高
 平成21年度に14%台と近年では一番低くなったが、平成24年度に18.66%と増加
 実質収支額
 近年に比べ平成23年度は4.68%と減少
 実質単年度収支
 平成24年度は赤字となった。今後、普通交付税等の一般財源の確保が厳しい状況になると予想されるため、引き続き財政の健全化に努める

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成24年度

岐阜県白川町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
一般会計		4.75	4.26	6.08	5.71	4.49
国民健康保険特別会計		0.73	0.17	0.80	0.84	0.47
地域振興券交付事業特別会計		0.45	0.10	0.15	0.25	0.19
簡易水道特別会計		0.13	0.13	0.18	0.19	0.16
介護保険特別会計		0.68	0.28	0.23	0.07	0.15
後期高齢者医療特別会計		0.05	0.02	0.01	0.01	0.05
その他会計 (赤字)		▲ 0.11	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	0.00	0.00	-	-

分析欄

連結実質赤字比率については、全会計において黒字であり赤字比率はない。
 今後、普通交付税等の一般財源の確保が厳しい状況になると予想されるため、引き続き財政の健全化に努める。

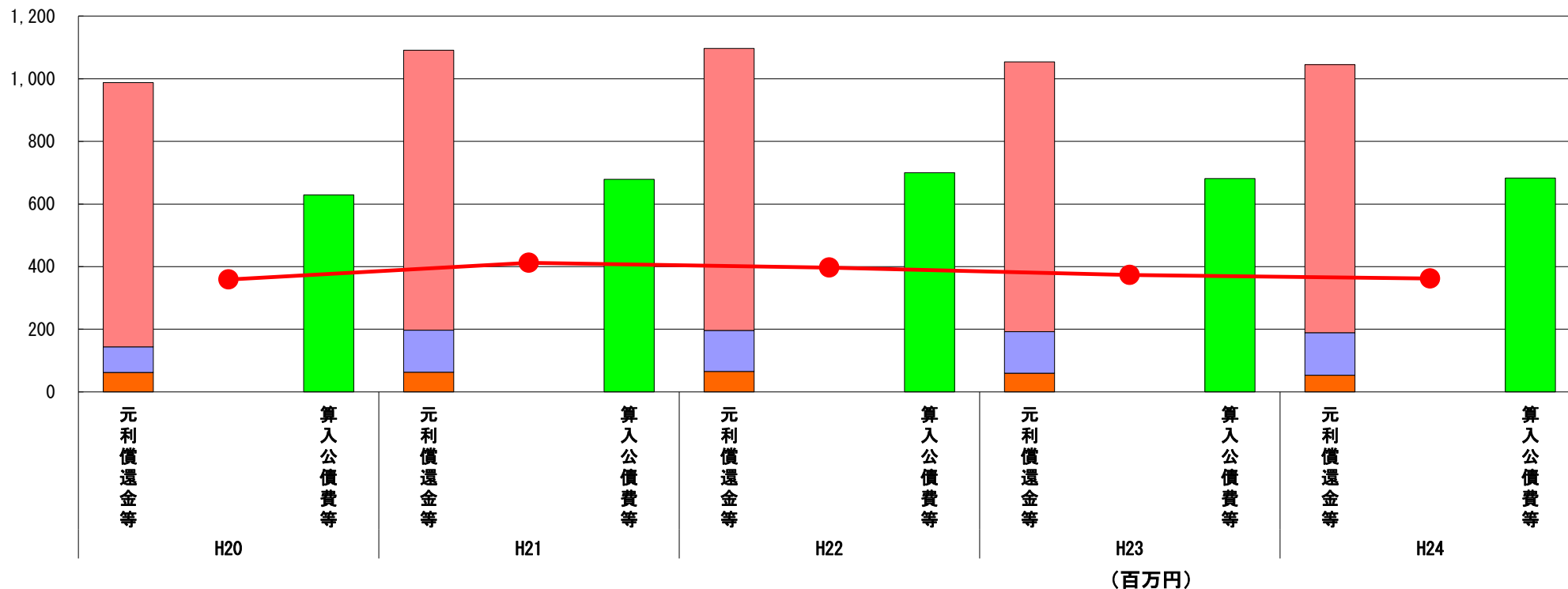
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

岐阜県白川町

(百万円)



分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等 (A)	元利償還金		844	894	901	862	856
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		82	134	131	132	136
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		62	63	65	60	53
	債務負担行為に基づく支出額		0	-	0	0	0
	一時借入金の利子		-	-	-	-	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		629	679	700	681	683
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		359	412	397	373	362

分析欄

基準財政需要額に算入された公債費の増加により比率が減少した。
これは平成19年発行辺地対策事業債の元金償還の開始及び臨時財政対策債発行額の増加によるものである。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

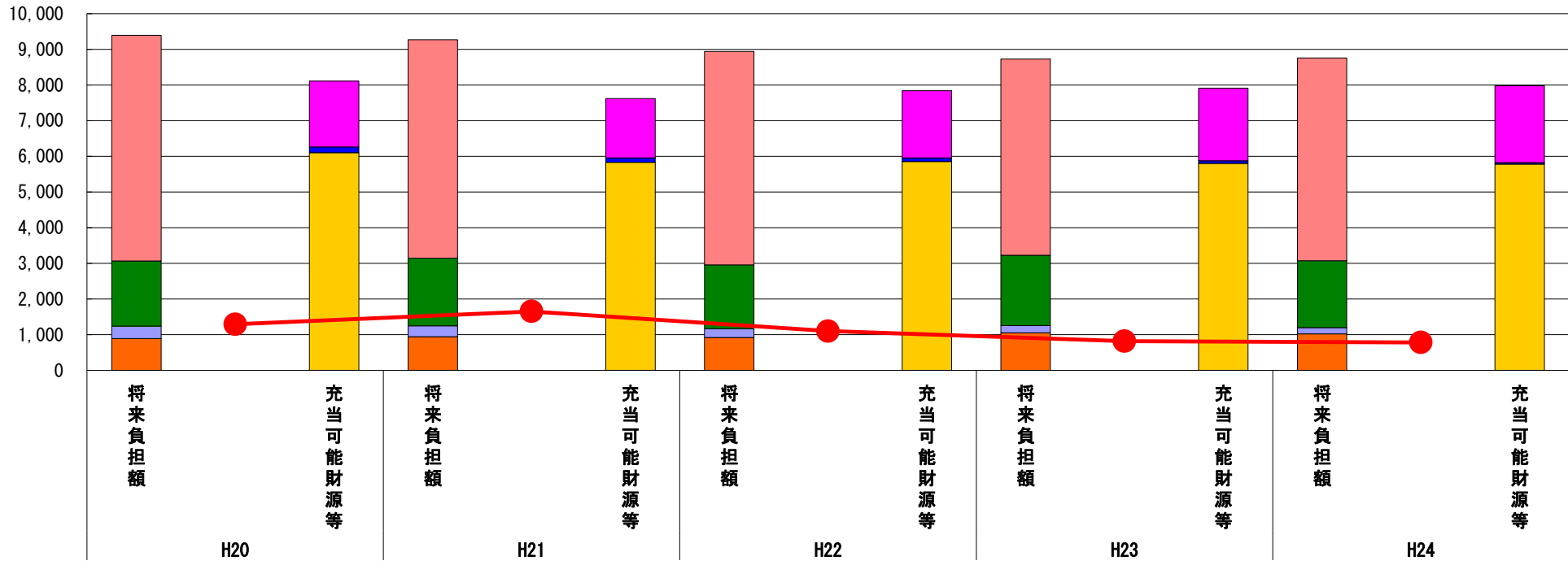
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

岐阜県白川町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		6,328	6,128	5,977	5,503	5,681
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		1,826	1,895	1,793	1,968	1,879
	組合等負担等見込額		350	303	249	204	174
	退職手当負担見込額		892	945	918	1,054	1,023
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,841	1,661	1,883	2,034	2,151
	充当可能特定歳入		166	128	98	71	48
	基準財政需要額算入見込額		6,099	5,829	5,856	5,805	5,777
(A) - (B)	将来負担比率の分子		1,290	1,654	1,100	818	782

分析欄

充当可能基金の増加、地方債現在高の減及び職員数の減少に伴う退職手当負担見込額の減により、全体として比率が減少した。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。